



平成 25 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 プ レ ス 工 業 株 式 会 社
(<http://www.presskogyo.co.jp>)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 角 堂 博 茂
(コード番号 7246 東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 矢 原 洋
(TEL 044-276-3901)

2018 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の 発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 10 日開催の取締役会において決議いたしました 2018 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記の通りお知らせいたします。

記

本新株予約権に関する事項

- | | |
|--|------------------------|
| (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | <u>本社債の額面金額と同額とする。</u> |
| (2) 転換価額 | <u>594 円</u> |
| (ご参考) | |
| 発行条件決定日（平成 25 年 12 月 10 日）における株価等の状況 | |
| イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値） | <u>450 円</u> |
| ロ. アップ率【{(転換価額) / (株価(終値)) - 1} × 100】 | <u>32.00%</u> |

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。
また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(ご参考) 2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 本 社 債 の 総 額 100 億 円
- (2) 本 社 債 の 払 込 金 額 本 社 債 の 額 面 金 額 の 100.0% (各 本 社 債 の 額 面 金 額 500 万 円)
- (3) 本 新 株 予 約 権 付 社 債 の 募 集 価 格 (発 行 価 格) 本 社 債 の 額 面 金 額 の 102.5%
- (4) 発 行 決 議 日 2013 年 12 月 10 日
- (5) 本 新 株 予 約 権 の 割 当 日 及 び 本 社 債 の 払 込 期 日 (発 行 日) 2013 年 12 月 30 日
- (6) 本 新 株 予 約 権 を 行 使 す る こ と が で き る 期 間 2014 年 1 月 14 日 から 2018 年 12 月 14 日 の 銀 行 営 業 終 了 時 (ル ク セ ン ブ ル ク 時 間) ま で と す る 。 但 し 、 (i) 本 社 債 の 繰 上 償 還 の 場 合 に は 、 当 該 償 還 日 の 5 営 業 日 前 の 日 の 銀 行 営 業 終 了 時 (ル ク セ ン ブ ル ク 時 間) ま で 、 (ii) 当 社 に よ る 本 新 株 予 約 権 付 社 債 の 取 得 が な さ れ る 場 合 は 本 社 債 が 消 却 さ れ る 時 ま で 、 (iii) 本 社 債 の 買 入 消 却 の 場 合 に は 、 本 新 株 予 約 権 付 社 債 が 消 却 の た め に Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A. に 引 き 渡 さ れ た 時 ま で 、 ま た (iv) 期 限 の 利 益 の 喪 失 の 場 合 に は 、 期 限 の 利 益 の 喪 失 時 ま で と す る 。 上 記 い ず れ の 場 合 も 、 2018 年 12 月 14 日 の 銀 行 営 業 終 了 時 (ル ク セ ン ブ ル ク 時 間) よ り 後 に 本 新 株 予 約 権 を 行 使 す る こ と は で き な い 。
上 記 に か か わ ら ず 、 当 社 に よ る 本 新 株 予 約 権 付 社 債 の 取 得 の 場 合 、 取 得 通 知 の 翌 日 か ら 取 得 期 日 ま で の 間 は 本 新 株 予 約 権 を 行 使 す る こ と は で き な い 。 ま た 、 当 社 の 組 織 再 編 等 を 行 う た め に 必 要 で あ る と 当 社 が 合 理 的 に 判 断 し た 場 合 に は 、 組 織 再 編 等 の 効 力 発 生 日 か ら 14 日 以 内 の い ず れ か の 日 に 先 立 つ 30 日 以 内 の 当 社 が 指 定 す る 期 間 中 、 本 新 株 予 約 権 を 行 使 す る こ と が で き な い も の と す る 。
- (7) 償 還 期 限 2018 年 12 月 28 日
- (8) 潜在株式による希薄化情報
今回のファイナンスを実施することにより、直近（平成 25 年 12 月 10 日現在）の発行済株式総数 114,007,210 株に対する潜在株式数の比率は 14.77%になる見込みです。
(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

※詳細は、平成 25 年 12 月 10 日付当社プレスリリース「2018 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。
また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。